

1) 議題案名

ODA 中期政策改定に向けて ―前回改定時（2004 年度）のプロセス振り返り

2) 提案理由

現在の ODA 中期政策も公表（2005 年 2 月）から 5 年が経過しようとしており、改定の時期を控えている。かねて、ODA 政策協議会の場合などを通じて申し上げている通り、NGO 側も改定プロセスへの参加に関心をもっており、外務省側にもその趣旨において、概ねご賛同いただいているものとする。そこで、改定作業に向けた準備として、前回改定時（2004 年度）のプロセスを、主に NGO・市民の参加の側面から双方で振り返り、今回の改定プロセスの設計に反映させたい。

3) 議題案の内容

【1】前回改定時のプロセスについて、提案者をはじめ、NGO 側としては概ね以下のような評価であるとする。これに対し、外務省側の評価や NGO 側の評価に対するお考えも聞かせていただき、双方議論して、前回プロセスのふりかえりとしたい。

<よかった点>

- ・改定プロセスの時間が十分に取られていた（2004 年 7 月～2005 年 2 月）。
- ・骨子案づくりの段階から案文が数次にわたり公開され、NGO 側として、意見や代替案を提示するにあたって十分に検討を行うことができた。
- ・ODA 総合戦略会議、特に NGO 委員が大きな役割を果たした。NGO 委員は骨子案づくりの早い段階から改定作業に関与し、NGO 側にも早くから情報提供をいただいたことで、改定作業の具体的な様子を知ることができた。また、NGO・市民の参加におけるコーディネーター的な役割を学識者委員とともに果たされた。
- ・意見交換会、公聴会が複数回、地域開催も含めて行われた。
- ・パブリックコメントが行われ、その結果が公開され、全ての提案について、その採用の可否、採用の際はその取り入れ方、提案への外務省側の考え方が示された。

<課題点>

- ・改定プロセスの設計、特に、NGO・市民の参加のあり方について、事前に NGO 側として十分にに関わり、意見を述べる機会がなかった。改定プロセスのスケジュールが、かなり直前に告知され、NGO 側として対応に追われた。
- ・少なくとも改定プロセスの中に、改定前の ODA 中期政策（1999 年度～）の評価がフィードバックされる過程が十分でないように感じられた。（評価そのものは行われたと承知している。）
- ・骨子案や案文が日本語のみの公開となり、途上国の NGO や住民の参加にとって十分でなかったこと。世界の主要なドナー国である日本の援助ポリシーとして、市民社会の参加も自国の市民だけでなく、裨益側の住民にも開かれるべきではないか。
- ・同様に、公聴会、パブリックコメントについても、海外からの参加や、日本語以外の話者による参加が十分に考慮されていなかった。

【2】前回改定時のプロセスの振り返りをふまえ、今回改定時のプロセス設計、特に NGO や市民の参加について、どのようにあるべきかを話し合いたい。現在のところ、提案者をはじめ NGO 側として、概ね以下の問題意識を持っている。

<NGO 側の問題意識>

- ・前回改定時における、ODA 総合戦略会議の機能や委員の役割にあたるものをどう担保するのか。NGO 側としては、ODA 総合戦略会議と同じものを求めるものではないし、審議会や有識者会議的なものが最良とは考えないが、少なくとも前回改定時の ODA 総合戦略会議の機能や役割、特に、NGO 委員も加わって ODA 中期政策の論点、骨子案づくりを行ったこと、NGO 委員や学識者委員が、NGO・市民の参加におけるコーディネーター的役割を担ったことを重視し、今回改定にも必要な機能・役割だと考えている。
- ・改定プロセスの各段階において、その時点での骨子案や案文をふまえて、どの程度（質量ともに）外務省側と NGO・市民の意見交換、具体的な提案の機会が担保されるのか。全ての機会や場を公的なもの（公聴会やパブリックコメント）にする必要はないが、質・量・地域展開も考慮していただきたいし、公聴会やパブリックコメントも、前回の質を保ちながら、回数、開催地、期間等の充実を望みたい。
- ・裨益側の国々の NGO・市民の参加をどうするのか。少なくとも骨子案や案文は英文でも公開し、大使館、JICA 現地機関等を活用してできるだけの意見聴取に努め、パブリックコメントでも英語等での提案に対応してはいかがか。

4) 主要な論点

- ・NGO・市民の参加は実際の改定プロセスの中だけでは十分ではない。改定プロセスそのものの設計において、効果的で透明性・公開性のある NGO・市民の参加機会を組み込むことで、その実を挙げることができる。その意味で、今回のような議論の場を重ねていくことで、改定プロセスそのものの設計に NGO・市民が参加していくことも重要である。
- ・NGO・市民にどのような参加機会を担保するのか、また、その参加が充実したものになるために必要な機能は何か。参加を通じて得られた NGO・市民の意見や具体的な提案、働きが最終案に貢献するために、どのような工夫が必要か。
- ・NGO・市民の参加といったときに、日本の NGO・市民だけがターゲットでよいのか。裨益側の国々の NGO・市民も ODA の重要なステークホルダーとして、関与する機会が保証されるべきではないか。

5) 外務省への事前質問

特にないが、前回改定プロセスについて、省内で考え方をまとめた資料があれば、お示しいただきたい。また、今回改定に関する情報があれば、お示しいただきたい。なお、これらは当日配付でも結構です。

氏 名：加藤 良太

役 職：提言専門委員

所属団体：特定非営利活動法人 関西 NGO 協議会

連絡先：ryotak@f8.dion.ne.jp / 070-5646-0619